

# 三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称:アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第34作成期 (2024年5月15日から2024年11月14日まで)

第 **67** 期 / 第 **68** 期

第67期：決算日 2024年8月14日

第68期：決算日 2024年11月14日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。</li><li>■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。</li><li>■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li><li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(除く日本、配当込み、 円換算ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
59期(2022年8月15日)	12,207	80	0.4	180.53	5.8	91.6	1.8	1,604
60期(2022年11月14日)	11,686	50	△3.9	174.95	△3.1	93.7	2.9	1,529
61期(2023年2月14日)	12,004	380	6.0	184.70	5.6	92.0	2.7	1,561
62期(2023年5月15日)	11,902	50	△0.4	180.59	△2.2	92.0	2.6	1,538
63期(2023年8月14日)	12,169	420	5.8	197.32	9.3	92.2	2.5	1,546
64期(2023年11月14日)	12,295	50	1.4	196.86	△0.2	92.1	2.2	1,569
65期(2024年2月14日)	12,544	430	5.5	204.90	4.1	92.6	2.2	1,571
66期(2024年5月14日)	13,708	50	9.7	233.75	14.1	93.1	2.3	1,716
67期(2024年8月14日)	12,780	70	△6.3	222.01	△5.0	91.0	3.5	1,564
68期(2024年11月14日)	13,527	50	6.2	245.91	10.8	92.5	3.7	1,629

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

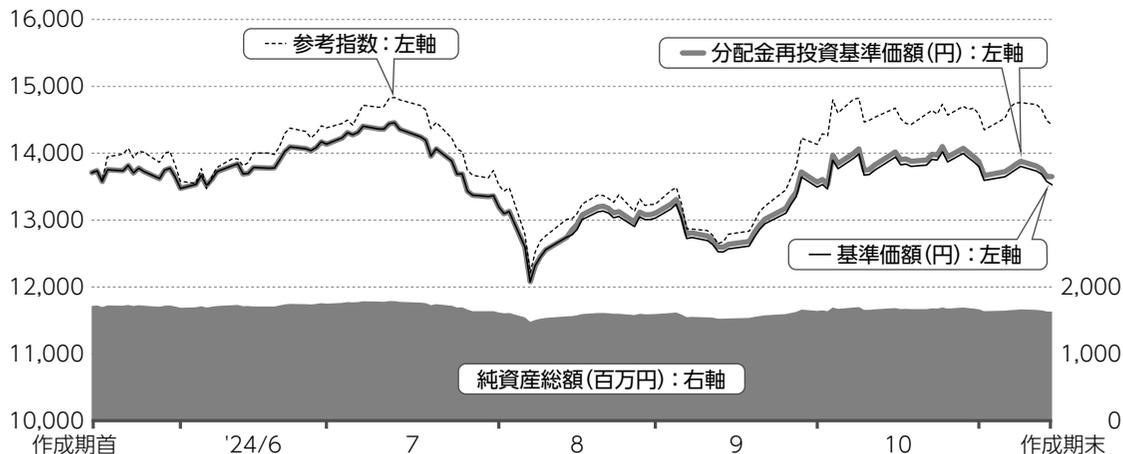
決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当込み、 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第67期	(期 首) 2024年5月14日	円	%		%	%	%
	5月末	13,708	—	233.75	—	93.1	2.3
	6月末	13,474	△1.7	231.56	△ 0.9	91.7	3.5
	7月末	14,136	3.1	245.21	4.9	89.5	3.3
	(期 末) 2024年8月14日	13,197	△3.7	230.55	△ 1.4	89.6	3.4
第68期	(期 首) 2024年8月14日	12,850	△6.3	222.01	△ 5.0	91.0	3.5
	8月末	12,780	—	222.01	—	91.0	3.5
	9月末	13,033	2.0	225.72	1.7	91.2	3.4
	10月末	13,493	5.6	240.99	8.6	91.5	3.8
	(期 末) 2024年11月14日	13,799	8.0	248.62	12.0	92.0	3.7
		13,577	6.2	245.91	10.8	92.5	3.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年5月15日から2024年11月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	13,708円
作成期末	13,527円 (当作成期既払分配金120円(税引前))
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年5月15日から2024年11月14日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 期を通じて台湾をはじめ投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- 8月上旬から10月上旬にかけて、米国の利下げ期待の高まりや中国の政策対応を好感して、香港を中心に投資対象の株式市場が上昇したこと

#### 下落要因

- 投資対象市場のうち、期を通じて韓国の株式市場が下落したこと
- 7月中旬から8月上旬にかけて、米国をはじめとした世界的な景気減速懸念で投資対象市場が総じて下落したこと

投資環境について(2024年5月15日から2024年11月14日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、韓国などを除き、総じて上昇しました。為替市場では期を通じて、円は米ドルに対してほぼ変わらずとなりました。投資対象市場の通貨に対してはまちまちな動きとなりました。

## 株式市場

期を通じてアジア・オセアニア株式市場は総じて上昇しました。

香港市場は、期初から中国景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな下落基調となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行(中央銀行)が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや、住宅購入に関する追加的な規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針が示されたことも好感されました。

台湾市場も、TSMC(台湾セミコンダクター)などが、IT関連銘柄に対する力強い業績期待が追い風となって大幅に上昇しました。対照的に韓国市場は、世界的なEV(電気自動車)市場の成熟化懸念などから、車載電池などサプライチェーン(供給網)への調整圧力が高まったことに加えて、メモリ半導体の需給緩和観測などから下落しました。インドは総選挙を終えて、モディ政権による経済政策の継続に対する安心感から、9月下旬ま

での期間を中心に上昇しました。金融引き締め懸念が後退し、利下げ期待も浮上したオーストラリアも、前述の中国の政策期待も追い風となり上昇しました。

東南アジア市場は、総じて米国や中国の景気や政策の動向に敏感な値動きとなりました。特に7月中旬以降、米国をはじめとした世界的な景気減速懸念で下落しましたが、8月上旬には米国の利下げ期待の高まりと9月には中国の政策対応を好感して上昇しました。特にシンガポールの上昇が顕著でした。

## 為替市場

米ドル・円は、期初から7月上旬までは、日銀によるゼロ金利政策解除後も当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策に対する見方の変化と日銀の追加利上げにより、日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進みました。その後、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進んだ結果、期を通じてはほぼ変わらずとなりました。

投資対象市場通貨に対しては、概ね米ドル・円に沿った動きとなりましたが、期を通

じては、通貨によって騰落率はまちまちでした。タイバーツは対円で上昇しましたが、韓国ウォンやオーストラリアドルは対円で下落しました。

### ポートフォリオについて(2024年5月15日から2024年11月14日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入替えを実施しました。

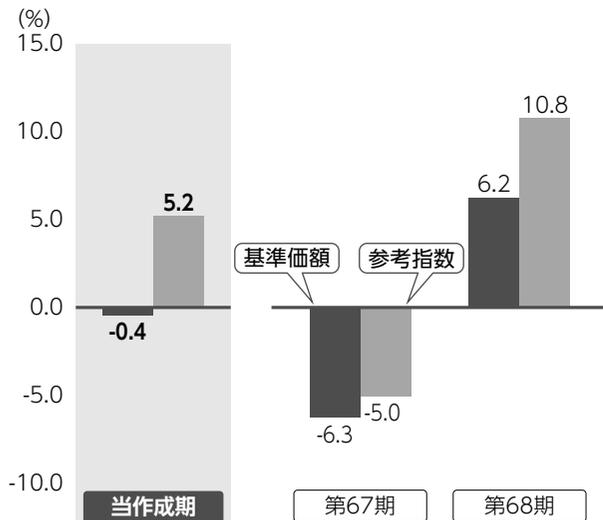
中国で品揃えの強化による成長機会の拡大が期待できる衣料品の波司登国際控股や中国でスポーツ用品の小売り事業を手掛けるトップスポーツ・インターナショナルを購入しました。AIに関連した新ビジネスの展開で、成長機会が拡大しているインドのITサービスのHCLテクノロジーや、AI向けサー

バーの成長による恩恵が期待できる台湾の受託製造大手のホンハイ精密を購入しました。

一方で、海外事業の不調で減配したインドのバジャジ・オートのほか、半導体メーカーの設備投資に不透明感が高まっていることから、クリーンルーム建設の漢唐集成(ユナイテッド・インテグレートッド・サービス)や海運事業を展開する太平洋 SHIPPING を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年5月15日から2024年11月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2024年5月15日から2024年11月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第67期	第68期
当期分配金	70	50
(対基準価額比率)	(0.54%)	(0.37%)
当期の収益	70	50
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	5,658	5,771

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

米国大統領選挙後の政策や、欧米と中国の通商問題、中東および東アジアにおける地政学リスクが依然として不透明要因ですが、インフレの鈍化を背景にFRBが利下げを開始したことを受けて、今後は世界的な金融環境の改善が見込まれます。また中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化しているほか、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取組みを積極化していること

などから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

1万口当たりの費用明細(2024年5月15日から2024年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	116円	0.854%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,539円です。
( 投 信 会 社 )	(56)	(0.416)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(56)	(0.416)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.232	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(31)	(0.229)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	11	0.084	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(11)	(0.083)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	78	0.577	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(28)	(0.209)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(50)	(0.366)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用(インドの株式に対するキャピタル・ゲイン税を含みます。)
合 計	237	1.747	

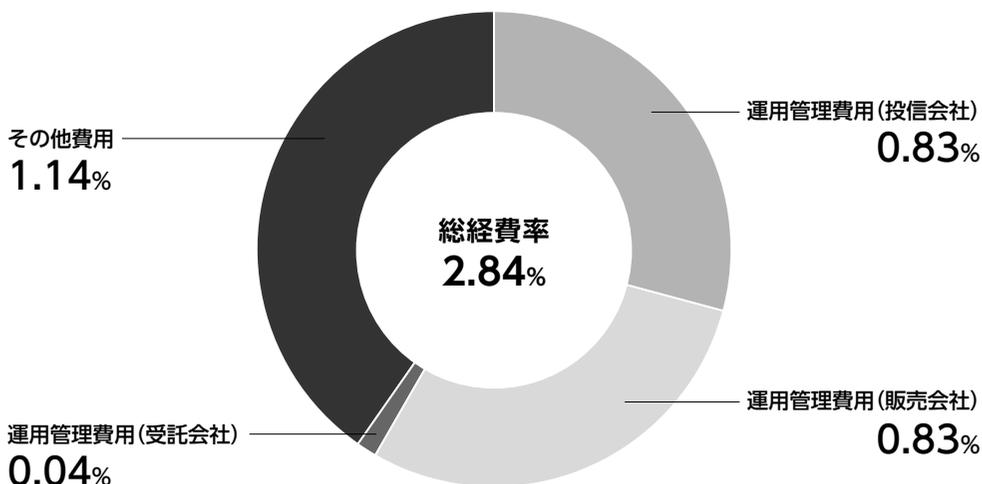
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※その他費用には、インドの株式に対するキャピタル・ゲイン税が含まれています。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.84%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年5月15日から2024年11月14日まで)

(1) 株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 260	千オーストラリア・ドル 1,125	百株 2,655	千オーストラリア・ドル 1,546
	香 港	百株 14,900	千香港・ドル 10,449	百株 27,610	千香港・ドル 13,256
	シンガポール	百株 625	千シンガポール・ドル 665	百株 2,500	千シンガポール・ドル 376
	台 湾	百株 2,800 (9.91)	千台湾・ドル 29,539 (44)	百株 500	千台湾・ドル 18,484
	フィリピン	百株 —	千フィリピン・ペソ —	百株 680	千フィリピン・ペソ 10,562
	インド	百株 360	千インド・ルピー 11,506	百株 58.81	千インド・ルピー 46,165
	インドネシア	百株 17,000	千インドネシア・ルピア 3,464,150	百株 3,000	千インドネシア・ルピア 2,941,412
	韓 国	百株 144.5 (14.84)	千韓国・ウォン 817,908 (16,962)	百株 220	千韓国・ウォン 705,203
国	中 国	百株 80	千オフショア・人民元 480	百株 —	千オフショア・人民元 —
	マレーシア	百株 500	千マレーシア・リンギット 505	百株 —	千マレーシア・リンギット —
	タイ	百株 700	千タイ・バーツ 2,331	百株 400	千タイ・バーツ 3,812

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2)投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	香 港	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	□ 160,000	千香港・ドル 1,513	□ -	千香港・ドル -

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年5月15日から2024年11月14日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	1,511,335千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,509,705千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	1.00

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年5月15日から2024年11月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年5月15日から2024年11月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月14日現在)

(1) 外国株式

銘柄	銘柄	作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AUTOHOME INC-ADR		42	42	112	17,507	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42	42	112	17,507	
		1銘柄	1銘柄	-	<1.1%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
ORORA LTD		600	600	148	15,052	素材
BHP GROUP LTD		-	75	304	30,765	素材
STEADFAST GROUP LTD		700	-	-	-	保険
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		110	110	260	26,361	エネルギー
WESTPAC BANKING CORP		-	90	288	29,143	銀行
TELSTRA GROUP LTD		1,000	-	-	-	電気通信サービス
RIO TINTO LTD		-	20	227	22,995	素材
METCASH LTD		800	-	-	-	生活必需品流通・小売り
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		-	15	224	22,703	銀行
MACQUARIE GROUP LTD		20	20	455	46,118	金融サービス
COMPUTERSHARE LTD		70	-	-	-	商業・専門サービス
JB HI-FI LTD		70	45	394	39,863	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,370	975	2,303	233,003	
		8銘柄	8銘柄	-	<14.3%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H		2,000	-	-	-	運輸
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD		20,000	12,000	684	13,693	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		5,000	5,000	2,010	40,240	資本財
SINOTRANS LIMITED-H		-	1,500	501	10,030	運輸
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD		-	2,800	725	14,518	一般消費財・サービス流通・小売り
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		400	400	2,124	42,522	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD		-	370	926	18,555	不動産管理・開発
BYD CO LTD-H		80	-	-	-	自動車・自動車部品
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		1,400	500	1,107	22,172	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD		-	2,000	976	19,539	公益事業
GREENTOWN MANAGEMENT HOLDING		1,400	-	-	-	資本財
STELLA INTERNATIONAL		-	600	865	17,321	耐久消費財・アパレル
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU		-	1,000	725	14,514	一般消費財・サービス流通・小売り
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		150	150	885	17,717	耐久消費財・アパレル
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD		8,000	-	-	-	運輸
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		-	550	1,397	27,967	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		150	-	-	-	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		1,240	1,240	1,376	27,555	資本財
FAR EAST HORIZON LTD		-	1,500	816	16,336	金融サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H		700	500	1,872	37,487	銀行
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		-	2,000	856	17,137	耐久消費財・アパレル
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		8,000	4,000	900	18,018	電気通信サービス
NISSIN FOODS CO LTD		2,000	-	-	-	食品・飲料・タバコ

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄	柄	作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SUNEVISTON HOLDINGS		—	1,500	559	11,201	ソフトウェア・サービス
BOC AVIATION LTD		—	200	1,233	24,684	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50,520 14銘柄	37,810 19銘柄	20,540 —	411,213 <25.2%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
SHENG SIONG GROUP LTD		2,500	—	—	—	生活必需品流通・小売り
DBS GROUP HOLDINGS LTD		—	85	363	42,177	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		—	120	195	22,631	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING		—	420	199	23,140	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,500 1銘柄	625 3銘柄	758 —	87,949 <5.4%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD		700	700	212	19,488	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	700 1銘柄	700 1銘柄	212 —	19,488 <1.2%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAI LEASE HOLDING CO LTD		298.54	308.45	3,917	18,779	金融サービス
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		400	400	6,280	30,106	半導体・半導体製造装置
ACTER GROUP CORP LTD		200	200	6,200	29,722	資本財
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		—	450	4,815	23,083	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED MICROELECTRONICS CORP		—	800	3,664	17,565	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY		—	220	4,719	22,622	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		—	100	4,950	23,730	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		90	90	11,295	54,148	半導体・半導体製造装置
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT		—	1,000	3,655	17,522	銀行
NOVATEK MICROELECTRONICS COR		100	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		—	160	3,016	14,458	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED INTEGRATED SERVICES		400	—	—	—	資本財
POYA INTERNATIONAL CO LTD		—	70	3,391	16,258	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,488.54 6銘柄	3,798.45 11銘柄	55,902 —	267,998 <16.4%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN		600	—	—	—	銀行
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		300	220	8,316	22,051	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	900 2銘柄	220 1銘柄	8,316 —	22,051 <1.4%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
MAHANAGAR GAS LTD		100	100	13,296	24,731	公益事業
ITC LTD		400	400	18,888	35,131	食品・飲料・タバコ
BAJAJ AUTO LTD		40	—	—	—	自動車・自動車部品
GAIL INDIA LTD		—	330	6,252	11,629	公益事業
HCL TECHNOLOGIES LTD		—	30	5,594	10,405	ソフトウェア・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		48.81	30	12,451	23,158	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	588.81 4銘柄	890 5銘柄	56,482 —	105,057 <6.4%>	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(インドネシア)</b>		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
AKR CORPORINDO TBK PT		—	14,000	1,918,000	18,988	エネルギー
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		8,000	8,000	2,064,000	20,433	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		3,000	—	—	—	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		—	3,000	1,374,000	13,602	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,000 2銘柄	25,000 3銘柄	5,356,000 —	53,024 <3.3%>	
<b>(韓国)</b>		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
KIA CORP		40	18	163,440	18,174	自動車・自動車部品
HYUNDAI MOTOR CO		—	6.5	129,935	14,448	自動車・自動車部品
CHEIL WORLDWIDE INC		—	70	123,830	13,769	メディア・娯楽
LG CORP		—	18	133,200	14,811	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC		—	30	273,000	30,357	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		50	58	247,370	27,507	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM		60	24	135,600	15,078	電気通信サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		300	164.84	185,115	20,584	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	450 4銘柄	389.34 8銘柄	1,391,490 —	154,733 <9.5%>	
<b>(中国)</b>		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
MIDEA GROUP CO LTD-A		—	80	587	12,623	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	80 1銘柄	587 —	12,623 <0.8%>	
<b>(マレーシア)</b>		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD		—	500	521	18,155	銀行
UCHI TECHNOLOGIES BHD		2,400	2,400	928	32,366	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BERMAZ AUTO BHD		2,200	2,200	451	15,716	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,600 2銘柄	5,100 3銘柄	1,900 —	66,238 <4.1%>	
<b>(タイ)</b>		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
WHA CORP PCL-NVDR		8,400	8,400	4,830	21,493	不動産管理・開発
PTT PCL-NVDR		—	700	2,292	10,201	エネルギー
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR		1,000	600	5,760	25,632	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,400 2銘柄	9,700 3銘柄	12,882 —	57,327 <3.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	85,559.35 47銘柄	85,329.79 67銘柄	— —	1,508,216 <92.5%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

### (2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(オーストラリア)</b> APA GROUP		口 43,000	口 43,000	千オーストラリア・ドル 287	千円 29,100	% 1.8
小計	口数・金額	43,000	43,000	287	29,100	1.8
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.8%>	
<b>(香港)</b> HKT TRUST AND HKT LTD-SS		口 —	口 160,000	千香港・ドル 1,555	千円 31,135	1.9
小計	口数・金額	—	160,000	1,555	31,135	1.9
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<1.9%>	
合計	口数・金額	43,000	203,000	—	60,235	3.7
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<3.7%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年11月14日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円 1,508,216	% 91.7
投資証券	60,235	3.7
コール・ローン等、その他	75,908	4.6
投資信託財産総額	1,644,360	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,595,379千円)の投資信託財産総額(1,644,360千円)に対する比率は97.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.77円、1オーストラリア・ドル=101.16円、1香港・ドル=20.02円、1シンガポール・ドル=115.99円、1ニュージーランド・ドル=91.58円、1台湾・ドル=4.794円、1フィリピン・ペソ=2.651円、1インド・ルピー=1.86円、100インドネシア・ルピア=0.99円、100韓国・ウォン=11.12円、1オフショア・人民元=21.497円、1マレーシア・リンギット=34.847円、1タイ・バーツ=4.45円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月14日) (2024年11月14日)

項目	第67期末	第68期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,635,636,436円</b>	<b>1,644,360,820円</b>
コール・ローン等 株式(評価額)	89,362,039 1,424,442,724	72,973,659 1,508,216,591
投資証券(評価額)	55,111,908	60,235,801
未収入金	54,943,074	—
未収配当金	11,776,691	2,934,769
<b>(B) 負債</b>	<b>70,661,558</b>	<b>14,546,599</b>
未払金	54,801,088	—
未払収益分配金	8,572,056	6,024,356
未払解約金	—	1,570,099
未払信託報酬	7,269,576	6,934,170
その他未払費用	18,838	17,974
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,564,974,878</b>	<b>1,629,814,221</b>
元本	1,224,579,437	1,204,871,228
次期繰越損益金	340,395,441	424,942,993
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,224,579,437口</b>	<b>1,204,871,228口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>12,780円</b>	<b>13,527円</b>

※当作成期における作成期首元本額1,252,044,341円、作成期中追加設定元本額8,243,799円、作成期中一部解約元本額55,416,912円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第67期	第68期
	70円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年5月15日) (自2024年8月15日)  
(至2024年8月14日) (至2024年11月14日)

項目	第67期	第68期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>29,371,899円</b>	<b>21,294,280円</b>
受取配当金	29,177,010	21,087,341
受取利息	194,859	206,928
その他収益金	30	11
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△120,004,851</b>	<b>83,463,100</b>
売買益	84,246,602	167,541,251
売買損	△204,251,453	△84,078,151
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△14,660,150</b>	<b>△8,850,570</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△105,293,102</b>	<b>95,906,810</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>453,352,678</b>	<b>332,877,012</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>907,921</b>	<b>2,183,527</b>
(配当等相当額)	(233,436,952)	(231,351,239)
(売買損益相当額)	(△232,529,031)	(△229,167,712)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>348,967,497</b>	<b>430,967,349</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△8,572,056</b>	<b>△6,024,356</b>
次期繰越損益金(G+H)	340,395,441	424,942,993
追加信託差損益金	907,921	2,183,527
(配当等相当額)	(233,436,952)	(231,351,239)
(売買損益相当額)	(△232,529,031)	(△229,167,712)
分配準備積立金	459,492,371	463,987,137
繰越損益金	△120,004,851	△41,227,671

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,771,995円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第67期	第68期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,711,749円	19,494,959円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	233,436,952	231,351,239
(d) 分配準備積立金	453,352,678	450,516,534
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	701,501,379	701,362,732
1万口当たり当期分配対象額	5,728.51	5,821.06
(f) 分配金	8,572,056	6,024,356
1万口当たり分配金	70	50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。